



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,230	11.6	504	454.0	571	304.2	286	97.4
2021年3月期第2四半期	8,268	△24.6	91	△88.1	141	△82.4	144	△72.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 213百万円 (△29.2%) 2021年3月期第2四半期 302百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.68	—
2021年3月期第2四半期	24.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	24,748	19,688	70.1	2,890.79
2021年3月期	25,257	19,510	68.3	2,877.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,341百万円 2021年3月期 17,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

2022年3月期期末配当金の内訳(予想) 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,890	△6.7	926	△18.7	966	△23.5	650	△2.7	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）- 、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,102株	2021年3月期	1,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,998,898株	2021年3月期2Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,946	4.8	253	△28.4	329	25.0	54.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. (参考) 個別業績の概要	14
(1) 個別経営成績	14
(2) 個別財政状態	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が経済活動に大きな影響を及ぼし、引き続き厳しい状況で推移いたしました。国内におけるワクチン接種率の向上などで、感染状況が改善し、経済回復への動きが期待されますが、景気の先行きは不透明な状況が続くものと認識しています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は92億3千万円（前年同期比111.6%）となり、前年同期に比べ9億6千1百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は5億4百万円（前年同期比554.0%）、経常利益は5億7千1百万円（前年同期比404.2%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では2億8千6百万円（前年同期比197.4%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に対応した新しい生活様式の浸透などで経済活動が徐々に再開し、収益の柱となるテレビスポット広告が好調に推移したことで、放送収入は前年同期を上回りました。その他の収入においても、プロ野球公式戦1試合を開催するなど、前期に中止となっていたイベント・文化活動が再開され、前期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億7千4百万円（前年同期比116.2%）となり、営業利益は3千6百万円（前年同期は8千3百万円の損失計上）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、民間分野における大型案件、医療分野ならびに公共分野における前期からの継続案件が順調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染防止の観点からWebによる提案など、営業活動の見直しによる経費の削減により利益率も向上し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億3千1百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比314.3%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、メディア部門では高校の体育祭・インターハイなどのライブ配信を受注して増収となりました。施設管理部門では、不採算の管理業務契約の解除による減収要因はありましたが、設備保守点検や機器更新工事などを受注して前期並みとなりました。利益面ではコロナ禍で工事資材が高騰したことで仕入原価が増加し、減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億9千8百万円（前年同期比101.8%）となり、営業利益では9百万円（前年同期比32.8%）となりました。

（2）財政状態に関する分析

（財政状態の分析）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は247億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が123億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少しております。これは主に棚卸資産が3億6千9百万円、現金及び預金が8億9千万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が15億2千4百万円減少したことによります。固定資産では、123億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円の減少となりました。これは有形固定資産が1億4千3百万円、無形固定資産が1千9百万円、投資その他の資産が1億円減少したことによります。

負債の部では、流動負債が41億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が1億3千6百万円、その他の流動負債が2億3千4百万円、未払法人税等が9千5百万円増加したものの、未払金が8億8千1百万円、リース債務が3千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千5百万円の減少となりました。これは主にリース債務が1億2千6百万円、その他の固定負債が2千2百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億6千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千1百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1千2百万円、非支配株主持分の増加9千8百万円により196億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千8百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイントの増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には75億3千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は13億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加3億6千9百万円、その他の負債の減少2億6千5百万円、仕入債務の減少4億2千6百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少15億2千4百万円、税金等調整前四半期純利益5億6千8百万円、減価償却費4億8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入8千1百万円、差入保証金の回収による収入2千1百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による支出1億9千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千7百万円、投資有価証券の取得による支出7千7百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億4千9百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による支出2億8百万円、配当金の支払2千2百万円、非支配株主に対する配当金の支払1千2百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が予測できないことなどから世界経済、国内景気は不安定な状況が続いていて、企業業績の推移によって収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、不透明感を拭い去れない状況が続くものと思われまます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、2021年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,984	7,784,386
受取手形及び売掛金	4,476,519	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,951,916
商品	387,980	508,512
原材料	12,136	13,750
仕掛品	278,585	525,754
その他の流動資産	563,764	580,497
貸倒引当金	△6,841	△4,496
流動資産合計	12,606,129	12,360,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,396,311	2,359,686
機械装置及び運搬具(純額)	616,933	569,025
土地	2,442,652	2,442,652
リース資産(純額)	868,952	733,641
その他(純額)	182,169	258,934
有形固定資産合計	6,507,019	6,363,940
無形固定資産	441,164	421,425
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,743	3,063,071
退職給付に係る資産	1,827,568	1,932,792
繰延税金資産	—	61,857
その他の投資及びその他の資産	587,036	571,051
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,703,483	5,602,907
固定資産合計	12,651,667	12,388,274
資産合計	25,257,797	24,748,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,034,296	2,152,410
短期借入金	360,800	360,800
リース債務	393,178	358,421
未払法人税等	64,003	159,797
未払消費税等	107,653	90,020
賞与引当金	398,570	535,527
役員賞与引当金	16,600	—
その他の引当金	32,000	13,500
その他の流動負債	228,305	463,044
流動負債合計	4,635,407	4,133,522
固定負債		
長期借入金	13,900	8,500
役員退職慰労引当金	83,228	86,549
退職給付に係る負債	202,005	185,997
リース債務	742,370	616,101
繰延税金負債	19,477	—
その他の固定負債	51,239	29,159
固定負債合計	1,112,221	926,306
負債合計	5,747,628	5,059,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	16,416,879	16,680,417
自己株式	△805	△805
株主資本合計	16,721,825	16,985,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,835	258,533
退職給付に係る調整累計額	110,001	97,657
その他の包括利益累計額合計	539,836	356,190
非支配株主持分	2,248,507	2,347,214
純資産合計	19,510,169	19,688,767
負債純資産合計	25,257,797	24,748,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,268,773	9,230,188
売上原価	6,144,074	6,529,646
売上総利益	2,124,699	2,700,542
販売費及び一般管理費	2,033,570	2,195,713
営業利益	91,128	504,828
営業外収益		
受取利息	3,378	3,147
受取配当金	40,227	47,126
受取賃貸料	4,850	5,023
有価証券売却益	18	163
その他	11,772	18,053
営業外収益合計	60,248	73,514
営業外費用		
支払利息	6,449	5,295
有価証券売却損	1	—
その他	3,570	1,618
営業外費用合計	10,020	6,913
経常利益	141,356	571,429
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	113,797	—
特別利益合計	113,797	0
特別損失		
固定資産除却損	899	1,016
投資有価証券売却損	1,116	—
投資有価証券評価損	2,224	1,893
特別損失合計	4,240	2,910
税金等調整前四半期純利益	250,913	568,519
法人税等	70,125	170,992
四半期純利益	180,788	397,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,865	111,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,922	286,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	180,788	397,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,299	△171,333
退職給付に係る調整額	1,086	△12,344
その他の包括利益合計	121,386	△183,677
四半期包括利益	302,175	213,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,401	102,386
非支配株主に係る四半期包括利益	35,773	111,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,913	568,519
減価償却費	460,574	408,462
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,900	△18,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,270	120,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,449	3,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	△2,345
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△100,277	△122,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,622	△16,008
受取利息及び受取配当金	△43,606	△50,273
支払利息	6,449	5,295
有価証券売却損益 (△は益)	△17	△163
固定資産除却損	899	1,016
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112,681	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,659	1,893
売上債権の増減額 (△は増加)	1,176,878	1,524,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△972,257	△369,314
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,608	△9,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	501,561	△426,728
その他の負債の増減額 (△は減少)	△805,883	△265,024
小計	347,372	1,352,713
利息及び配当金の受取額	43,606	50,273
利息の支払額	△6,444	△5,293
法人税等の支払額	△244,430	△51,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,103	1,346,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	17	163
有形固定資産の取得による支出	△85,367	△191,405
無形固定資産の取得による支出	△88,800	△27,330
無形固定資産の売却による収入	44,710	—
投資有価証券の取得による支出	△62,195	△77,958
投資有価証券の売却による収入	221,533	81,116
長期貸付けによる支出	—	△5,000
差入保証金の差入による支出	△6,043	△7,852
差入保証金の回収による収入	2,046	21,750
その他の支出	△1,284	△2,200
その他の収入	4,736	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,353	△206,754

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,400	△5,400
リース債務の返済による支出	△302,201	△208,534
配当金の支払額	△22,439	△22,560
非支配株主への配当金の支払額	△9,305	△12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,345	△249,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,887	890,401
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,236	6,641,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,450,348	7,532,386

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に大きな影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,358,610	5,419,604	490,558	8,268,773	—	8,268,773
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,889	33,821	195,089	258,800	△258,800	—
計	2,388,500	5,453,426	685,647	8,527,573	△258,800	8,268,773
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△83,701	146,050	28,239	90,588	540	91,128

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	2,712,859	3,365,153	392,383	6,470,396	—	6,470,396
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	21,767	2,637,788	100,235	2,759,791	—	2,759,791
顧客との契約から生じる収益	2,734,627	6,002,941	492,619	9,230,188	—	9,230,188
外部顧客に対する売上高	2,734,627	6,002,941	492,619	9,230,188	—	9,230,188
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,300	28,294	205,471	274,065	△274,065	—
計	2,774,927	6,031,236	698,090	9,504,254	△274,065	9,230,188
セグメント利益	36,514	459,008	9,260	504,783	45	504,828

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. （参考）個別業績の概要

(1) 個別経営成績

2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,774	16.2	36	—	115	—	100	15.4
2021年3月期第2四半期	2,388	△25.7	△83	—	△17	—	86	△72.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	16.67	—
2021年3月期第2四半期	14.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年3月期第2四半期	13,338	12,179
2021年3月期	13,600	12,273